

知立市長様			現 住 所				宛 名 番 号							
			1月1日現在の 住 所				電 話 番 号							
			提出年月日			フリガナ	生 年 月 日			〈令和7年中に収入のなかった人は理由を記入してください。〉				
年	月	日	氏 名											
						年	月	日						

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料 円	社会保険の種類	支払保険料 円	
	合 計		円		
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計 円		旧生命保険料の計 円		
	新個人年金保険料の計 円		旧個人年金保険料の計 円		
	介護医療保険料の計 円				
⑯ 地震保険料控除	地 震 保 険 料 の 計 円		旧長期損害保険料の計 円		
⑰～⑲ 寡婦控除・ひとり親控除・勤労学生控除	⑰ □ 寡婦控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還		⑱ □ ひとり親控除	⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)	
⑳ 障害者控除	フリガナ			障害の程度	
	1 氏名				
	個人番号				
	フリガナ			障害の程度	
2 氏名					
	個人番号				
	フリガナ			生年月日	
	氏名			配偶者の合計所得金額 円	
⑳～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者 個人番号			□ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	
㉓～㉔ 扶養控除・特定親族特別控除	フリガナ			生年月日	□ 同居 続柄 □ 別居 特親
	1 氏名				
	個人番号			控除額	万円
	フリガナ			生年月日	□ 同居 続柄 □ 別居 特親
	2 氏名				
	個人番号			控除額	万円
	フリガナ			生年月日	□ 同居 続柄 □ 別居 特親
	3 氏名				
	個人番号			控除額	万円
	フリガナ			生年月日	□ 同居 続柄 □ 別居 特親
	4 氏名				
	個人番号			控除額	万円

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16 歳未満の扶養親族	フリガナ			生年月日	□ 同居 続柄 □ 別居
	1 氏名				
	個人番号				
	フリガナ			生年月日	□ 同居 続柄 □ 別居
	2 氏名				
	個人番号				
	フリガナ			生年月日	□ 同居 続柄 □ 別居
	3 氏名				
	個人番号				
	別居の扶養親族等がある場合には、裏面「13」に氏名、個人番号及び住所、国外居住者である場合は区分を記入してください。				扶養控除額の合計 万円

㉔ 雑損控除	損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
	損 害 金 額	保険金などで補填される金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
	円		
㉕ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等	保険金などで補填される金額 円	円
	円		

1 収入金額等	事 業	営 業 等	ア	円
		農 業	イ	
	不 動 産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
		業 務	ク	
		そ の 他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ	
長 期		サ		
一 時	シ			
2 所得金額	事 業	営 業 等	①	
		農 業	②	
	不 動 産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
		合 計	⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合 計		⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶 養 控 除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基 礎 控 除	㉕		
⑬から㉕までの計		㉖		
雑 損 控 除	㉗			
医療費控除	区分	㉘		
合計(㉖+㉗+㉘)		㉙		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

<input type="checkbox"/> 給与から差引き（特別徴収）
<input type="checkbox"/> 自分で納付（普通徴収）

6 次年度市民税・県民税申告書送付

<input type="checkbox"/> 希望する
<input type="checkbox"/> 希望しない

令和8年度市民税・県民税申告書 添付書類台紙

源泉徴収票・各種証明書などはここに添付してください。

■ 申告書の書き方については、同封の手引きまたは知立市ホームページをご参照ください。

■ 申告期限 令和8年3月16日(月)
できるだけ申告書をご自身で記入して、郵送にてご提出くださるようお願いします。

■ 申告には「個人番号確認書類」と「本人確認のための書類」の2種類が必要です。

- ・個人番号確認書類：個人番号カード(マイナンバーカード)の裏面など
 - ・本人確認書類：個人番号カード(マイナンバーカード)の表面、運転免許証など
※顔写真付きでない場合は2点必要（例）介護保険証＋預金通帳など
- 以上の書類の写しを添付してください。

■ 受付書が必要な人は、返信用封筒(切手の貼付が必要)を同封してください。

知立市役所税務課市民税係
☎ 0566－83－1111(内線133・134) ※平日8:30～17:15

令和8年度 市民税・県民税申告受付書

受 付

住 所 _____

氏 名 _____

● 出張申告会場のご案内（予約不要）

申告期間中は下記の場所にて申告受付します。市役所税務課窓口では受付いたしませんのでご了承ください。

日 程	場 所	受 付 時 間
1月26日(月)	福祉の里八ツ田3階 さくら・うめ 住所：知立市八ツ田町泉43番地	9：45～12：00(最終) ※申告書の作成が午後になる可能性があります。
1月27日(火)	知立文化広場 第1階 展示ホール 住所：知立市八橋町井戸尻28番地1	
1月28日(水)	西丘コミュニティセンター 集会室 住所：知立市西丘町西丘33番地2	
1月29日(木)	知立市文化会館(パティオ池鯉鮒)2階 講義室 住所：知立市上重原町間瀬口116番地	

【注意事項】

※出張申告会場には、当日現地で配布する入場整理券で指定された時間のみ入場できます。入場整理券の配布状況によっては、午後や別日の出張申告会場への来場をご案内させていただくこともありますので、予めご了承ください。

※体調がすぐれないときは、別日か電話またはインターネット予約のうえ市役所会場で申告ください。

● 市役所会場のご案内

《電話予約制》


予約専用コールセンター

☎0566-95-0028

(平日(祝日を除く)の
午前9時～午後4時まで)

《インターネット予約制》

予約申請フォーム



2月2日午前9時～

◁読み取れない場合は
下記URLより申請

URL：https://logoform.jp/f/wEmEj

予約受付期間と来場日	※当日予約不可・来場日は祝日を除く平日のみ
2月16日(月) から 2月27日(金) までの来場予約は	2月 2日(月) から開始します。
3月 2日(月) から 3月16日(月) までの来場予約は	2月13日(金) から開始します。
【来場時間帯】 「午前（9：00～11：40）」または「午後（13：00～14：40最終受付）」のいずれかを選択できます。 ※申告内容や前の申告者の状況によってはお待ちいただいたり、順番が前後する可能性がありますので、ご了承ください。	

【注意事項】

予約がない人は市役所会場で申告受付ができません。

※当日必要書類が揃わない場合は申告受付ができません。必要書類は広報ちりゅう1月号または知立市ホームページをご覧ください。

※予約は上記予約専用コールセンターまたは予約申請フォームで受けけます。

※予約専用コールセンターでは、申告書の書き方などの相談はお受けできません。確定申告の相談は刈谷税務署へ、市県民税申告の相談は当市税務課へお問合せください。

※先着順につき、予定数に達し次第終了します（予約状況は知立市ホームページで随時更新）。また、電話予約の場合は受付開始直後は予約が集中することが予想されますので時間をずらしておかけください。

※極力申請者本人からの予約をお願いします。

※当日の申告場所やキャンセル方法などは予約時にお伝えします。

※予約した日時を過ぎても会場にお越しにならない場合はキャンセル扱いとなります。改めて別日で予約が必要となります。

7 給与所得の内訳

① 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
② 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
③ 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					ロ
一時						ハ
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面の㊿の所得金額欄へ記入してください。					合計	イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]ニ

12 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与(控除)額	円
	氏名							
	個人番号						従事月数	
2	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与(控除)額	円
	氏名							
	個人番号						従事月数	
		所得税における青色申告の承認の有無		有・無	合計額			

13 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		個人番号													国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名		住所														
2	フリガナ		個人番号													国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名		住所														
3	フリガナ		個人番号													国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名		住所														

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		円
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

8 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円
		国外株式等に係る外国所得税額	

10 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

14 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		生年月日		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄	
氏名						
個人番号				障害の程度	級等	
別居の場合の住所						